

- 問1 日本国憲法では、裁判官が政治的な圧力や他の国家機関からの干渉を受けずに公正な判断を下せるよう、ある原則が定められています。裁判官がその職権を行うにあたって、憲法および法律以外に拘束されるものとして明記されているものはどれですか。 (2019年 静岡県公立入試 類似)
1. 個人の政治的信条
 2. 国会で可決された決議
 3. 内閣による行政方針
 4. 裁判官自らの良心
- 問2 ナイジェリアのように、輸出総額の大部分を原油や石油製品などの特定の資源に依存する経済構造を「モノカルチャー経済」と呼びます。このような経済構造を持つ国が抱える課題についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 静岡県公立入試 類似)
1. 資源の国際価格が変動することで、国の経済全体が大きな影響を受けやすい。
 2. 特定の資源の採掘に特化することで、他国との貿易摩擦が激化しやすくなる。
 3. 人口が多いため国内での資源消費量が多くなり、輸出に回す余力がなくなる。
 4. 工業化が進んでいないため、原油を精製して石油製品として輸出することができない。
- 問3 米騒動が全国に波及し、政府が軍隊を出動させて鎮圧する事態となった結果、その後の日本の政治に与えた影響として最も適切なものを選びなさい。 (2016年 静岡県公立入試 類似)
1. 板垣退助らを中心とする自由民権運動が活発化し、国会の開設を求める民衆の動きが強まった。
 2. 社会運動の激化を恐れた政府が治安維持法を制定し、自由主義的な運動を厳しく制限するようになった。
 3. 軍隊による鎮圧の責任を問われた寺内正毅内閣が退陣し、原敬による日本初の本格的な政党内閣が成立した。
 4. 政府が国民の不満を和らげるために、25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法を即座に施行した。
- 問4 日本国憲法において、天皇が行う国事行為のあり方について説明した文として、最も適切なものはどれか。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
1. 天皇が行う国事行為は、国会の指名に基づくものであれば、内閣の助言や承認を必要とせずに執行できる。
 2. 天皇が最高裁判所の長官を自ら指名することは、憲法で認められた形式的・儀礼的な国事行為の一つである。
 3. 天皇は国政に関する権能を有しないため、すべての国事行為には内閣の助言と承認を必要とし、その責任は内閣が負う。
 4. 天皇は国の象徴としての地位に基づき、内閣の同意を得ることなく独自の判断で衆議院の解散を決定できる。
- 問5 1931年、日本の軍事組織である関東軍が南満州鉄道の線路を爆破した柳条湖事件をきっかけに、中国東北部を占領した一連の軍事衝突を何といえますか。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
1. シベリア出兵
 2. 二十一箇条の要求
 3. 二・二六事件
 4. 満州事変
- 問6 株式会社の仕組みにおいて、株主に「有限責任」という原則が認められている最大の目的として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 静岡県公立入試 類似)
1. 株主が会社の経営に直接関与し、日々の業務執行における責任を経営者と分担させることで、不正を防止するため
 2. 企業が倒産した際、債権者が株主個人から直接借金を取り立てることを可能にし、資金回収を確実にするため
 3. 多くの人々が投資に伴うリスクを限定し、安心して資金を出せるようにすることで、多額の資本を集めやすくするため
 4. 株価の暴落が起きた際、政府が株主の損失をすべて補填できるようにし、株式市場の安定を図るため
- 問7 日本国憲法が定める制度のうち、最高裁判所の裁判官がその職務にふさわしいかどうかを国民が直接判断し、不適任と判定された場合に罷免することができる仕組みを何といいますか。 (2017年 静岡県公立入試 類似)
1. 最高裁判所裁判官の国民審査
 2. 住民投票
 3. 裁判員制度
 4. 検察審査会
- 問8 1879年の沖縄県設置から現代に至るまでの沖縄の歴史的経緯について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2016年 静岡県公立入試 類似)
1. 明治時代に沖縄県が設置されたが、第二次世界大戦後は1972年までアメリカ軍による直接統治が行われた。
 2. 第二次世界大戦中から現在に至るまで、沖縄は一貫して日本の行政権が及ぶ範囲に含まれていた。
 3. サンフランシスコ平和条約が締結された際、沖縄は小笠原諸島と同時に日本へ返還された。
 4. 1971年に結ばれた沖縄返還協定により、沖縄にあるすべてのアメリカ軍基地が撤去されることとなった。
- 問9 1930年代から1940年代初頭にかけての東アジア情勢と日本の動きについて述べたものとして、出来事の順序が時系列に沿って正しく並んでいるものはどれですか。 (2023年 静岡県公立入試 類似)
1. 日本軍による柳条湖での鉄道爆破（満州事変）が発生した。→ アメリカが日本への石油の輸出を制限した。→ 中国で国民党と共産党が協力する抗日民族統一戦線が結成された。
 2. 日本軍による柳条湖での鉄道爆破（満州事変）が発生した。→ 中国で国民党と共産党が協力する抗日民族統一戦線が結成された。→ アメリカが日本への石油の輸出を制限した。
 3. 中国で国民党と共産党が協力する抗日民族統一戦線が結成された。→ 日本軍による柳条湖での鉄道爆破（満州事変）が発生した。→ アメリカが日本への石油の輸出を制限した。
 4. アメリカが日本への石油の輸出を制限した。→ 日本軍による柳条湖での鉄道爆破（満州事変）が発生した。→ 中国で国民党と共産党が協力する抗日民族統一戦線が結成された。
- 問10 東大阪市の工業統計を名古屋市や横浜市と比較すると、市の面積が相対的に小さいにもかかわらず、事業所の総数が非常に多いという特徴があります。このような数値から推察される、東大阪市の工業の実態として最も適切な説明はどれですか。 (2026年 静岡県公立入試 類似)
1. 高い技術力を持ち、多様な部品加工などを担う中小工場がネットワークを形成している。
 2. 海に面した立地を活かして、輸入原料を加工する大規模な製鉄所が稼働している。
 3. 工場の集約化が進んだ結果、大規模な事業所による大量生産が主流となっている。
 4. 広大な敷地を必要とする自動車の組み立て工場が、市の全域に点在している。
- 問11 江戸幕府が18世紀前半に行った享保の改革では、幕府の財政を立て直すために様々な政策がとられました。このうち、新たな耕作地の拡大を目指した政策の目的として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2019年 静岡県公立入試 類似)
1. 株仲間の公認を通じて、商業資本を農村の開発に独占させるため
 2. 倭約令を徹底させることで、農民が消費する米の量を抑えるため
 3. 幕府領からの年貢収入を増やして、逼迫した財政を改善するため
 4. 目安箱に寄せられた意見に基づき、全国の農地に新しい用水路を引くため
- 問12 アフリカ州の資源と産業について述べた次の文のうち、レアメタルの特徴や具体例を説明しているものとして最も適切なものはどれか。 (2023年 静岡県公立入試 類似)
1. 金や銀のように、主に装飾品としての利用や資産としての貯蔵を目的とした金属である。
 2. スマートフォンなどの電子機器に使われるコバルトのように、埋蔵量が少なく希少価値が高い金属である。
 3. ボーキサイトから精錬されるアルミニウムのように、軽くて加工しやすいため航空機の機体に使われる金属である。
 4. 鉄鉱石のように世界中に広く分布し、安価で大量に採掘できるため建築資材の主軸となる金属である。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 裁判官自らの良心	日本国憲法第76条第3項では、すべての裁判官が「その良心に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される」と規定されています。ここでいう「良心」とは、裁判官が客観的な正義感に基づいて、法を解釈・適用する際の誠実な内的確信を指します。裁判官が外部の意見や特定の政治勢力に左右されず、自らの信念と法に基づいて審理を行うことで、裁判の公正さが保たれています。
問2	答え 1 資源の国際価格が変動することで、国の経済全体が大きな影響を受けやすい。	モノカルチャー経済は、特定の農産物や鉱産資源の輸出に頼る経済構造を指します。ナイジェリアの場合、輸出の9割以上が石油に関連する資源であるため、世界情勢の変化などで原油価格が暴落すると、国家の財政や国民の生活が極めて不安定になるというリスクを抱えています。これを克服するために、産業の多角化が課題となっています。
問3	答え 3 軍隊による鎮圧の責任を問われた寺内正毅内閣が退陣し、原敬による日本初の本格的な政党内閣が成立した。	大規模な米騒動を自力で收拾できず、軍隊を投入して民衆を抑え込んだ寺内正毅内閣は、国民から激しい批判を浴びて総辞職に追い込まれました。その後、衆議院の第一党であった立憲政友会の総裁である原敬が首相に指名されました。これは、陸相・海相・外相以外の閣僚をすべて党員で構成した日本初の本格的な政党内閣であり、大正デモクラシーを象徴する出来事となりました。
問4	答え 3 天皇は国政に関する権能を有しないため、すべての国事行為には内閣の助言と承認を必要とし、その責任は内閣が負う。	憲法第3条および第4条の規定により、天皇は国政に関する権能を持たず、憲法に定められた国事に関する行為のみを行う。これらの行為には常に内閣の助言と承認が必要であり、その行為の結果に対する一切の責任は内閣が負うことになっている。天皇が自ら政治的な意思決定を行うことはない。
問5	答え 4 満州事変	関東軍が政府の制止を振り切って独断で開始した軍事行動です。翌年には「満州国」の建国を宣言し、これに反対する中国との対立が深まり、後の日中戦争へとつながる転換点となりました。
問6	答え 3 多くの人々が投資に伴うリスクを限定し、安心して資金を出せるようにすることで、多額の資本を集めやすくするため	株式会社が大規模な事業を行うためには、多くの出資者から膨大な資金を集める必要があります。もし株主が「無限責任」を負う仕組みであれば、会社が倒産した際に全財産を失うリスクがあるため、人々は怖がって出資しなくなります。有限責任という制度によってリスクを「出資した範囲内」に限定することで、広く社会から資金を集めることが可能になっているのです。
問7	答え 1 最高裁判所裁判官の国民審査	国民主権の原理に基づき、司法の最高機関である最高裁判所の裁判官を国民が直接チェックする制度です。衆議院議員総選挙と同時に行われ、罷免を可とする票が、罷免を不可とする票を上回るのではなく、「罷免を可とする票が有効投票数の過半数」となった場合に罷免されます。これは憲法が認める直接民主制的な側面を持つ重要な権利です。
問8	答え 1 明治時代に沖縄県が設置されたが、第二次世界大戦後は1972年までアメリカ軍による直接統治が行われた。	明治時代の琉球処分（1879年）によって沖縄県が設置されましたが、第二次世界大戦の地上戦を経て、戦後は日本の主権から切り離されアメリカ軍の直接統治を受けることとなりました。その後、1971年の沖縄返還協定を経て、1972年に正式に日本へ復帰しました。なお、返還後も多くのアメリカ軍基地が沖縄県内に維持されていることが現在も課題となっています。
問9	答え 2 日本軍による柳条湖での鉄道爆破（満州事変）が発生した。→ 中国で国民党と共産党が協力する抗日民族統一戦線が結成された。→ アメリカが日本への石油の輸出を制限した。	1931年に奉天郊外の柳条湖で鉄道が爆破されたことをきっかけに満州事変が始まりました。その後、1937年に日中戦争が本格化すると、それまで内戦状態にあった中国の国民党と共産党が協力して抗日民族統一戦線を結成し、日本への抵抗を強めました。日本がさらに東南アジア（南方）へ進出すると、アメリカはこれに強く反発し、1941年には重要な軍需資源である石油の対日輸出を禁止して経済的な圧力をかけました。
問10	答え 1 高い技術力を持ち、多様な部品加工などを担う中小工場がネットワークを形成している。	面積が小さい一方で事業所数が非常に多いという事実は、一つ一つの工場の規模が比較的小さい「中小工場」が密集していることを示しています。東大阪市では、これらの工場が互いに連携し、高い技術力で高度な部品生産や加工を行うことで、日本有数の「ものづくりのまち」としての地位を築いてきました。大規模な敷地を必要とする製鉄所や自動車工場が中心の地域とは、統計上の数値の傾向が大きく異なります。
問11	答え 3 幕府領からの年貢収入を増やして、逼迫した財政を改善するため	江戸時代中期、幕府は深刻な財政難に直面していました。徳川吉宗が行った享保の改革では、財政基盤を安定させるために、幕府領において新たな耕作地を切り拓く新田開発が強力に推し進められました。これにより、幕府が徴収する年貢収納高を直接的に増やすことが意図されていました。
問12	答え 2 スマートフォンなどの電子機器に使われるコバルトのように、埋蔵量が少なく希少価値が高い金属である。	アフリカ州、特にコンゴ民主共和国などではコバルトなどのレアメタルが産出されます。これらは産出地が限定されており、現代のデジタル社会を支える電子部品の製造に極めて重要な役割を果たしていますが、その希少性から価格の変動や供給不足が問題になることがあります。